



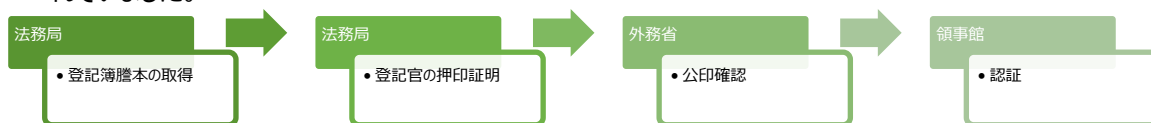
公文書の認証に注意

今回は2023年12月にご案内した、『FCG 中華圏ニュースレター No.184 公文書に対する領事認証』(<https://www.faircongrp.com/news/letter/11098/>)の続報となります。2023年11月7日以降、中国の〈外国公文書の認証を不要とする条約(以下「本条約」)〉において、日本が発行する公文書は、本条約に基づくアポスティーユを日本で取得することで、日本及び中国駐日大使館・総領事館の領事認証をせずに、中国本土で使用することができるという定めが運用されています。しかしながら、弊社にて中国へ進出している日系企業の登記情報変更支援をしましたところ、地域または市場監督管理局の担当官によって公文書への認証の要求が異なることを確認しました。

公文書の認証について、これまでの認証の方法及び本ニュースレター作成時点で弊社が確認しています認証の方法は以下のとおりです。

① 2016年3月31日以前

外務省における公印確認・アポスティーユを申請する際に、法務局における登記官の押印証明が必要とされていました。



② 2016年4月1日～2023年11月6日

日本の法改正により、外務省における公印確認・アポスティーユを申請する際に、法務局における登記官の押印証明が不要となりました。



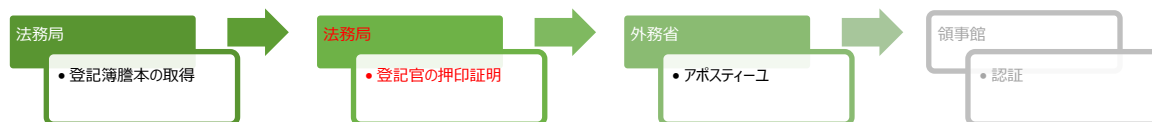
③ (本来) 2023年11月7日以降

中国のハーグ条約加盟を契機に、中国駐日領事館による領事認証サービスが停止となり、外務省におけるアポスティーユの取得のみで、中国本土での使用が可能になると本条約には記載があります。



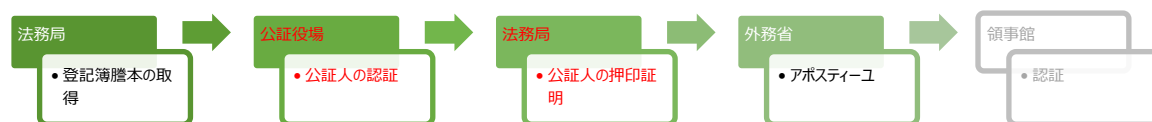
④ (現状1) 2023年11月7日以降

法務局における登記官の押印証明がないと、市場監督管理局に受理されないケースが確認されています。



⑤ (現状2) 2023年11月7日以降

公証人役場における公証人の認証、及び法務局における公証人の押印証明がないと、市場監督管理局に受理されないケースも確認されています。



特に、⑤の認証の方法については、私文書を中国本土内で使用する際の認証の方法と同一となります。地域または市場監督管理局の担当官によって、必要書類や書類の記載要件、署名・捺印すべき場所が異なることは少なからず発生しますが、登記簿謄本の認証の方法についても同様の事象が発生しています。中国本土内で公文書を使用する際は、事前に中国提出先に外国公文書の書式、内容、期限、訳文など、具体的な要件を念入りに確認することをお勧めいたします。

フェアコンサルティング中国

(正緯企業管理諮詢(上海)有限公司)

<p>北京分公司 北京市朝陽区農光南里1号楼龍輝大廈12楼(創富港)12002室 電話: +86-131-6731-4021 担当: 粟村 (AWAMURA) 日本国公認会計士 hi.awamura@faircongrp.com</p>	<p>蘇州分公司 蘇州市工業園区旺墩路135号融盛商務中心1号2113室2122单元 電話: +86-512-6255-0697 担当: 粟村 (AWAMURA) 日本国公認会計士 hi.awamura@faircongrp.com</p>
<p>上海総公司 上海市黄浦区茂名南路58号花園飯店(上海)601室 電話: +86-21-6473-5450 担当: 粟村 (AWAMURA) 日本国公認会計士 hi.awamura@faircongrp.com</p>	<p>成都分公司 四川省成都市成華区双慶路10号華潤大廈32層3240室 電話: +86-28-6287-7518 担当: 粟村 (AWAMURA) 日本国公認会計士 hi.awamura@faircongrp.com</p>
<p>広州分公司 広州市天河区珠江西路8号夏広場D座15楼A61室 電話: +86-755-8252-8290 担当: 古矢 (FURUYA) 日本国公認会計士 yo.furuya@faircongrp.com</p>	<p>深セン分公司 深セン市福田区深南大道4019号航天大廈A座610室 電話: +86-755-8252-8290 担当: 古矢 (FURUYA) 日本国公認会計士 yo.furuya@faircongrp.com</p>

「FCG 中華圏 ニュースレター」本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板の掲載等はお断りいたします。

「FCG 中華圏 ニュースレター」で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。

フェアコンサルティンググループでは、できる限り正確な情報の提供を心掛けておりますが、「FCG 中華圏 ニュースレター」で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、フェアコンサルティンググループ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。